⑵　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札参加者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

４　入札手続等

⑴　入札説明書等の交付

電子調達システムからダウンロード

・電子調達システムのＵＲＬ：政府電子調達（ＧＥＰＳ）https://www.geps.go.jp/

又は、下記交付場所において交付。

〒231―0003 神奈川県横浜市中区北仲通５―57横浜第２合同庁舎内５階　南関東防衛局総務部契約課　ＴＥＬ　045―211―7143　ＦＡＸ　045―212―2806

⑵　交付期間等

ア　交付期間　令和７年10月10日から令和７年12月10日まで

イ　交付時間

・電子入札　上記⑴ＵＲＬ参照

・紙入札　午前９時から午後５時まで（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「行政機関の休日」という。）を除く。）の毎日（正午から午後１時までの間を除く。）。

⑶　申請書及び資料（以下「申請書等」という。）の提出期間等

ア　電子調達システムによる場合

・提出期間　令和７年10月10日から令和７年10月31日まで。ただし、最終日は正午まで。

・提出方法　電子調達システムにより提出を行う。

イ　紙入札方式による場合

・提出期間　令和７年10月10日から令和７年10月31日まで（行政機関の休日を除く。）の毎日、午前９時から午後５時まで（正午から午後１時までの間を除く。）。ただし、最終日は正午まで。郵送（書留郵便に限る。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。）（以下「郵送等」という。）による場合は午後５時まで必着とする。

・提出場所　上記⑴に同じ。

・提出方法　持参又は郵送等により提出すること。

⑷　入札書の提出

入札書の提出は、電子調達システムにより行うこと。ただし、３⑴の承諾を得た場合は、紙により提出する。

ア　電子調達システムによる入札書の提出期間

・令和７年12月１日から令和７年12月３日正午まで

イ　紙入札方式による入札書の提出期間及び場所

・提出期間　令和７年12月１日から令和７年12月３日（行政機関の休日を除く。）の毎日、午前９時から午後５時まで（正午から午後１時までの間を除く。）。ただし、最終日は正午まで。なお、郵送等による場合は午後５時までに上記⑴へ到着したものを有効とする。

・提出場所　上記⑴に同じ。

・提出方法　持参又は郵送等により提出すること。

⑸　開札の日時及び場所

・開札日時　令和７年12月10日午後13時30分

・開札場所　南関東防衛局入札室

⑹　⑶から⑸において、電子調達システムにシステム障害が発生した場合には、日時を変更する場合がある。

５　その他

⑴　入札保証金及び契約保証金

ア　入札保証金　免除

イ　契約保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行横浜中代理店　横浜銀行本店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　南関東防衛局）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁　南関東防衛局）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。保証金額は契約金額の10分の１以上とする。

⑵　入札の無効　次に掲げる入札は無効とする。

ア　本公告において示した競争参加資格のない者のした入札

イ　申請書又は資料に虚偽の記載をした者の入札

ウ　入札に関する条件に違反した入札

⑶　仕様書等を受け取らない者の入札参加は認めない

⑷　暴力団関係業者の排除（詳細は入札心得書による。）

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　入札及び契約手続きにおいて使用する言語、通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

⑺　適用する契約条項

契約書

談合等の不正行為に関する特約条項

暴力団排除に関する特約条項

債権譲渡禁止特約の部分的解除のための特約条項

⑻　電子調達システム問い合わせ先：政府電子調達（ＧＥＰＳ）https://www.geps.go.jp/

⑼　その他詳細は、入札説明書による。

６　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yukihiro Sukisaki, Director General, South Kanto Defense Bureau, Ministry of Defense (MOD)

⑵　Classification of the services to be procured : 14

⑶　Subject matter of the contract : Installation of automatic artillery noise acoustimeters surrounding East Fuji Maneuver Area (JFY 2025)

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : 12 : 00 P.M. October 31, 2025 (by mail : 5 : 00 P.M. October 31, 2025)

⑸　Time-limit for the submission of tenders :

①　By electronic bidding system : 12 : 00 P.M. December 3, 2025

②　By mail should be brought with by 5 : 00 P.M. December 3, 2025

⑹　Contact point for tender documentation : Contract Division, South Kanto Defense Bureau, MOD, 5―57 Kitanaka-dori, Naka-ku, Yokohama-shi Kanagawa 231―0003, Japan TEL 045―211―7143

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年10月10日

支出負担行為担当官

最高裁判所事務総局経理局長　染谷　武宣

◎調達機関番号　003　◎所在地番号　13

１　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び数量　Microsoft 365等ライセンスの調達及び利用（総合コミュニケーションツール）（令和８年度分及び令和８年２月以降利用分）一式

⑶　調達件名の特質等　支出負担行為担当官が「入札説明書」で指定する特質を有すること。

⑷　納入期限　詳細は入札説明書による。

⑸　納入場所　詳細は入札説明書による。

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和07・08・09年度最高裁判所競争参加資格（全省庁統一資格）の「物品の販売」においてＡの等級に格付けされている者であること。

⑷　上記２⑶の資格の申請の時期及び場所は、全省庁統一資格申請の方法による。

⑸　開札時において、最高裁判所から指名の対象外とすることを定める措置を受けていないこと。

⑹　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。